

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名	倉庫精練株式会社	上場取引所	東
コード番号	3578	URL	http://www.soko.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)羽田 学	
問合せ先責任者	(役職名)総務課長	(氏名)上田 紀昭	(TEL)076(249)3131
四半期報告書提出予定日	2021年2月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,478	△31.9	△238	—	△134	—	△139	—
2020年3月期第3四半期	2,169	△17.2	△133	—	△130	—	△66	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △136百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△97.68	—
2020年3月期第3四半期	△46.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,892	1,445	50.0
2020年3月期	3,302	1,582	47.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,445百万円 2020年3月期 1,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,940	△30.2	△300	—	△200	—	△200	—	—	△140.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	1,428,015株	2020年3月期	1,428,015株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,465株	2020年3月期	3,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	1,424,550株	2020年3月期3Q	1,424,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の中、日本国内においても感染の再拡大に伴い、再度の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、中期経営計画の諸施策に全社一丸となって取り組んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大きく落ち込んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億78百万円(前年同四半期比31.9%減)、経常損失は1億34百万円(前年同四半期は1億30百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億39百万円(前年同四半期は66百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、繊維事業は依然として低迷しており、受注活動は極めて厳しい状況となりました。

この結果、繊維事業全体における売上高は13億75百万円(前年同四半期比26.0%減)、営業損失は2億58百万円(前年同四半期は1億79百万円の損失)となりました。

②機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は1億2百万円(前年同四半期比40.4%減)、営業利益は14百万円(前年同四半期比49.2%減)となりました。

③内装業

内装業においては、前連結会計年度において連結子会社である株式会社サンエスが行っておりました本事業を株式会社キョクソーに譲渡しております。なお、株式会社サンエスは前連結会計年度中に解散し、清算終了しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少し、28億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億40百万円、売掛金の減少57百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少し、14億46百万円となりました。主な要因は、支払手形56百万円、電子記録債務62百万円、買掛金38百万円、その他に含まれる未払金が38百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、14億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億39百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表しております「2021年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,520	1,159,886
受取手形	122,087	118,448
電子記録債権	185,992	163,594
売掛金	320,254	263,138
商品及び製品	36,722	37,133
仕掛品	143,434	99,019
原材料及び貯蔵品	105,276	113,437
その他	153,822	131,358
貸倒引当金	△917	△737
流動資産合計	2,567,193	2,085,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	389,570	360,487
機械装置及び運搬具（純額）	65,753	106,562
その他（純額）	200,138	251,780
有形固定資産合計	655,462	718,830
無形固定資産	3,820	3,172
投資その他の資産		
投資有価証券	54,205	56,661
繰延税金資産	17,685	17,597
その他	4,573	10,871
投資その他の資産合計	76,464	85,130
固定資産合計	735,747	807,133
資産合計	3,302,940	2,892,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,977	16,219
電子記録債務	345,189	283,183
買掛金	126,401	87,431
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	41,900	17,500
リース債務	15,872	15,203
未払法人税等	10,158	2,985
賞与引当金	20,000	9,900
その他	222,846	186,139
流動負債合計	1,155,346	918,562
固定負債		
長期借入金	10,000	-
リース債務	44,905	33,600
繰延税金負債	37,713	38,496
役員退職慰労引当金	19,656	12,885
退職給付に係る負債	353,193	342,756
負ののれん	188	94
資産除去債務	99,248	100,187
固定負債合計	564,904	528,020
負債合計	1,720,250	1,446,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	902,658	763,504
自己株式	△2,949	△2,949
株主資本合計	1,582,390	1,443,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,081	11,033
退職給付に係る調整累計額	△8,782	△8,441
その他の包括利益累計額合計	299	2,592
純資産合計	1,582,689	1,445,829
負債純資産合計	3,302,940	2,892,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,169,945	1,478,148
売上原価	2,084,305	1,540,283
売上総利益又は売上総損失(△)	85,640	△62,134
販売費及び一般管理費	219,171	176,819
営業損失(△)	△133,530	△238,954
営業外収益		
受取利息	1,577	374
受取配当金	2,534	2,014
受取賃貸料	22,264	14,610
受取保険金	-	36,245
助成金収入	-	71,255
その他	12,287	6,855
営業外収益合計	38,664	131,354
営業外費用		
支払利息	2,328	1,321
賃貸費用	4,219	3,099
持分法による投資損失	19,635	-
為替差損	1,822	10,775
汚染負荷量賦課金	7,023	6,767
その他	1,048	5,243
営業外費用合計	36,078	27,207
経常損失(△)	△130,944	△134,807
特別利益		
固定資産売却益	63,839	2,272
投資有価証券売却益	38,371	365
特別利益合計	102,210	2,638
特別損失		
固定資産処分損	7,391	-
特別損失合計	7,391	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,125	△132,168
法人税等	30,568	6,984
四半期純損失(△)	△66,694	△139,153
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,694	△139,153

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△66,694	△139,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,942	1,952
退職給付に係る調整額	5,775	341
その他の包括利益合計	11,718	2,293
四半期包括利益	△54,975	△136,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,975	△136,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(重要な後発事象)

(株主割当による新株式発行)

2020年11月12日開催の取締役会において、株主割当による新株式の発行を行うことを決議し、その新株式発行について2021年2月4日に払込が完了しております。その概要は下記の通りです。

1. 募集の方法	株主割当
2. 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,131,057株
3. 発行価額	1株につき 200円
4. 発行総額	226,211,400円
5. 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 100円 (総額113,105,700円)
6. 新株の割当起算日	2020年12月8日の最終株主名簿に記載又は記録された株主
7. 増資後発行済株式総数	2,559,072株
8. 増資後資本金	619,105,700円
9. 資金の使途	手元資金の一部と合わせて、設備投資に充当する予定 ①コスト削減を目的とした設備導入 ②プリント機器導入 ③新資材開発

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受けたことが重なり、営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、構造改革及び営業力強化により、コストダウン、利益率の向上、当社オリジナル商品の販売拡大を更に推し進め、早期の業績回復を目指しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、前事業年度においては、当第3四半期以降は、消費及び生産活動が徐々に回復すると仮定しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が長期化しており、消費及び生産活動は回復傾向にあるものの、当初の想定より緩やかに推移しており、当該状況は、当社グループの経営環境に影響を与えるものと考えております。

こうした状況を受けて、新型コロナウイルス感染症の影響等によるマーケット変化を考慮し、昨年策定しました中期経営計画「REBORN 2022」を見直し、新中期経営計画「REBORN2023」を改めて作成し、公表しております。

新中期経営計画の概要は、戦略的な設備投資を実行に移し、収益力向上とコスト削減を強力に推し進め、早期の黒字化と安定的な株主還元を目標に、2023年3月期（連結）には、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純利益とも黒字化の達成を目指すものであり、旧中期経営計画の事業戦略に収益源の確立、組織営業体制の整備を加えた以下の4つの項目を柱に、全力で取り組んでまいります。

①収益の安定化（既存事業）

- ・既存衣料事業の安定維持および商品構造の改編に取り組みます。
- ・当社の持つ高い技術力、競争力ある商材分野の強化や高付加価値商品の充実を図るとともに、リードタイム短縮の実現といったかねてからの課題に積極的に取り組みます。

②収益源の確立（新製品・サービス、新市場・顧客）

- ・積極的に新たな取組みに挑むことにより、収益源を確立します。
（プリントを加工メニューに追加、新規資材分野の取組、倉庫・保管業務の新顧客）

③生産性の向上（コスト削減）

- ・工場の構造改革を進め、高コスト体質からの脱却に取り組みます。
- ・電気代や燃料費などエネルギーコストの削減、原材料のムダや不良品発生といったロスの削減、工場整流化、オペレータ多能工化、システム投資により一人当たり生産性の向上を図ります。

④組織営業体制の整備（営業力強化）

- ・自販ビジネス拡大による利益率向上に取り組みます。
- ・グループである丸井織物サプライチェーンマネジメント事業部との連携強化を図ります。

また、財務面においては、主力銀行との間で、融資枠を確保できており、今後も支援体制を維持していただけるものと判断しております。

したがって、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の先行きが不透明な状況が継続しておりますが、上記の改善策を強く推し進めることにより早期の業績改善を図っていくこと、また、資金面についても懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。